
速報版

病棟保育に関する 全国調査



東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター (Cedep)

子どもの育ちを支えるより良い環境とは何か。
養育・保育の質向上を実現するために、総合的な研究を推進してまいります。
～乳幼児発達科学に基づく「発達保育実践政策学」の創成へ～

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

Eメール cedep@p.u-tokyo.ac.jp

ウェブサイト <http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/>

※本速報、および、今後作成予定の報告書は、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターのウェブサイトよりダウンロードできます。

1

調査の背景と本調査の目的

1954年に初めて保育士（当時は保母）が病院で働き始めて以来、こども病院の病棟や小児病棟で働く医療保育士、所謂病棟保育士の存在は全国に広まっています。例えば1994年に帆足¹⁾が行った調査では、全国4039施設（回収率47%）のうち8.3%の施設で、また、2005年の長嶋²⁾の電話調査では、病床を有し、かつ小児科を標榜している全国3104医療施設（回答率97.3%）のうち9.9%の施設で、病棟に保育士を配置していることが報告されています。

このように全国の病棟に保育士が配置されるようになった背景には、まず、2002年の診療報酬改定の影響が大きいでしょう。2002年に小児医療の充実が図られたのを期に、初めて、「当該病棟に専ら15歳未満の小児の療養生活の指導を担当する常勤の保育士が1名以上配置されており、小児患者に対する療養を行うにつき十分な構造設備を有している」場合に保険点数80点が算定できるようになってから³⁾、2006年にはその点数が80点から100点に引き上げられ⁴⁾、2010年には特定機能病院もその対象として含まれるようになりまし⁵⁾。また、2007年に、日本医療保育学会の認定資格である医療保育専門士が整備されたこと⁶⁾、病棟保育の発展を後押ししていると考えられます。様々な制度の追い風を受ける中で、病棟保育が発展してきたことは明らかでしょう。

実際に、病棟保育士の潜在的な必要性は、近年の小児医療の現状を鑑みても無視できません。というのも、近年の急速な医療技術の進歩に伴い、長期間の闘病、あるいは繰り返し入院を必要とする子どもも、通っていた保育園や小学校、中学校に戻って生活し、その後も長期生存できる確率が大幅に上がってきています。その中で、このように重篤な疾患を経験し社会復帰した子どものうち、青年期や成人期に到達した子どもが、心理社会的な問題を抱えることも指摘されるようになっており⁷⁾、治療中や入院中からの、子どもの将来を見据えたケアの必要性が叫ばれているためです^{8) 9)}。このような背景の中、元来、養護と教育を通して子どもの将来を見据えた成長発達の支援を専門とする保育士は、治療中の子どもに対するケアの一端を担う存在として非常に重要な役割を担える可能性があるといえるのではないのでしょうか。

しかし、全国にその数を増やしつつある現状においても尚、病棟保育は依然として多くの課題を抱えていると言わざるを得ません。特に大きな課題としては、上記のように保険点数が算定できるようになっている現在も、小児医療現場における保育の指針やガイドラ

インがない点が挙げられます。一方で、現時点で実際にどの程度病棟保育士の働きにばらつきがあるのか、また、現状、どのように病棟保育が営まれているのか、明らかになっておらず、指針やガイドラインの土台となる実態調査も十分に行われているとはいえません。

そこで本調査では、2つの調査を組み合わせることによって、病棟保育の実態の把握を多面的に捉えることとしました。具体的には、回答率の比較的高い電話調査を用いて「病棟保育の数の把握」を、そして、回答率は下がりますが、より一層回答者の業務や気持ちの実態に迫ることができるアンケート調査を用いて「病棟保育の業務実態の把握」を目指しました。

昨年度11月から今年度5月にかけておよそ半年間、この調査を行なった結果、多くのみなさまのご協力により、電話調査では2155の施設（回答率80%）から、また、アンケート調査も合計831施設からご回答いただくことができました。アンケート調査の回収率は一見、あまり高くないように感じられますが、本速報5ページや7ページをご覧くださいとお分かりになる通り、回答率80%の電話調査において196施設で（小児）一般病棟に保育士を配置していることが明らかになっていることを踏まえると、アンケート調査も、かなり実態に迫ることができていると考えられます。お忙しいところご協力いただきました皆様には、深く感謝申し上げます。

以下、本速報の中では、病棟保育導入・非導入の実態など、各種調査から明らかになった結果の一部をご報告いたします。

<引用文献>

- (1) 帆足英一 (1997) 小児の療養環境のあり方に関する研究. 厚生省平成5年度心身障害研究 研究報告書.
- (2) 長嶋正巳 (2006) 医療施設における病児の心身発達を支援する保育環境に関する調査研究. 平成17年度児童関連サービス調査研究等事業報告書. こども未来財団
- (3) 厚生労働省 (2002) 基本診療料の施設基準等を定める件 平成14年度診療報酬改定関連告示等一覧. <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/hoken/sinryou/02kokujij/> 2017年2月20日取得
- (4) 厚生労働省 (2006) 平成18年度診療報酬改定における主要改定項目について <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/02/dl/s0215-3v01.pdf> 2017年2月20日取得
- (5) 厚生労働省 (2010) 平成22年度診療報酬改定における主要改定項目について http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryohoken/iryohoken12/index.html 2017年2月20日取得
- (6) 谷川弘治 (2012) 医療保育専門士. 小児科臨床, 3, 403-405.
- (7) 泉真由子 (2011) 病気の子どもに対する心理的サポート. 特殊教育学研究, 49, 95-103.
- (8) 石田也寸志 (2010) 長期的な小児がん患者ケアのあり方. 学術の動向, 15, 52-57.
- (9) 岡 敏明 (1997) 小児白血病のトータルケア・QOLと看護. 小児看護, 20, 290-294.

2

調査概要

調査の目的

病棟保育に関して行われた最後の実態調査から 10 年、また、いわゆる「プレイルーム・保育士加算」と呼ばれる保険点数がつくようになってからも 10 年以上経過している。しかし、依然として、病棟保育に関するガイドラインや指針などが作成されることもなく、現在でも、病院や病棟の状況によって様々に異なる業務が行なわれているという報告もある。このような背景の中、本研究では現在、どのような病院に、どのような保育士が、どのように勤務しているのか等、2つの調査を組み合わせることによって、病棟保育の実態の把握を多面的に捉えることを目的とする。

調査対象

日本全国の小児科・小児外科を標榜する病院 2686 施設
(平成 28 年度 7 月版 全国医療機関名簿より)

調査の枠組み

今回は「病棟保育の業務実態の把握」と「病棟保育の数の把握」を目指した。

病棟保育の業務実態の把握

- 方法：アンケート調査
- 時期：2016 年 11 月～12 月
- 内容：日本全国の小児科・小児外科を標榜する病院 2686 施設
 - ・ 病棟保育士がいる場合 → A セットに回答
 - ┌ A-1 もっとも子ども(新生児・小児)の入院数が多い病棟に配属されている保育士の方 1 名
 - └ A-2 A-1 に回答した保育士の直属の上司 1 名
 - ・ 病棟保育士がいない場合 → B セットに回答

A セットの主な調査内容

A-1
病棟保育士のみ

- 病棟保育士の属性(資格・経験等)
- 実際の業務(患児との関わり等)
- 労働環境
- 役割葛藤・職場満足度
- 研修機会
- 病棟保育の質

A-2
上司のみ

- 病棟保育士導入の経緯
- 病棟保育士が兼任する保育業務(ジョブローテーション等)
- 雇用状況(雇用条件等)
- 期待する業務
- 保育環境(プレイルーム)

+

両方

- 保育体制
- 業務決定方法
- 保育方針
- 他職種連携(意見・情報交換)

B セットの主な調査内容

- 病棟保育知識の有無
- 保険点数知識の有無
- 病棟保育非導入の理由
- 今後の導入・検討予定

※病棟保育の実態をより深く理解するため、A-1 と A-2 の調査票を紐付けた(調査票番号と病院は紐付けていないため、病院自体は特定できない)

- サンプル：配布数 2686 通
 - 回答数 調査票 B 614 通
 - 調査票 A-1 193 通
 - 調査票 A-2 176 通 (A-1 と A-2 が共に回答・提出された病院は153)

- 分析に用いたデータ：調査票 B 562
 - 調査票 A-1 165
 - 調査票 A-2 144 (A-1 と A-2 が共に分析対象となった病院は120)

※一般病棟における保育(病棟保育)を実施していない病院(医療型障害児施設や病児・病後児保育施設のための病院)は、今回の分析から除外した

病棟保育の数の把握

- 方法：電話調査
- 時期：2017年1月～5月
- 回答方法：どのような保育施設を配置しているか5項目で訊ねる
- サンプル：回答件数 2686 件

電話調査の回答率

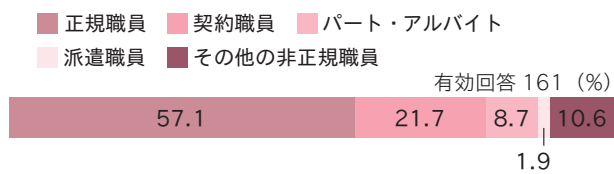
電話回答	2129	(79%)
FAX 回答	26	(1%)
無回答	461	(17%)
その他	70	(3%)
全数	2686	(100%)

※その他には、小児科標榜を取り下げた病院などが含まれる

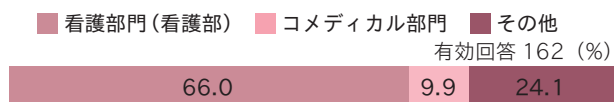
アンケート調査の回答者の属性

【調査票 A-1】

● 雇用形態(1)



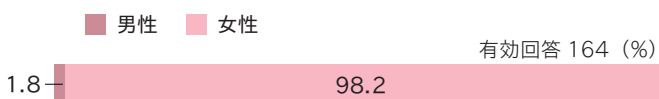
● 所属部署



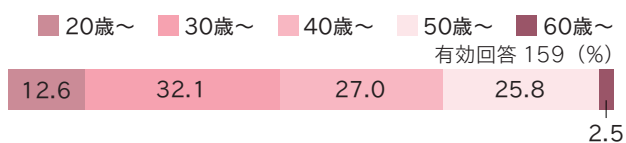
● 直属の上司(日常的に判断を仰ぐ方)



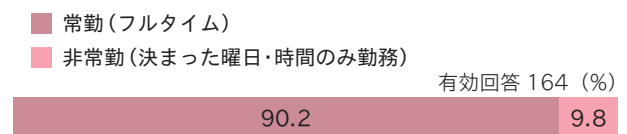
● 性別



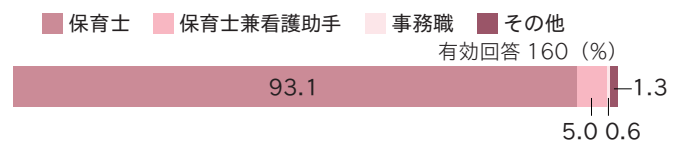
● 年齢



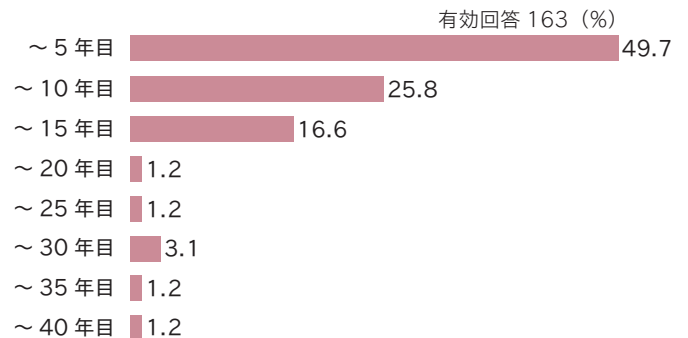
● 雇用形態(2)



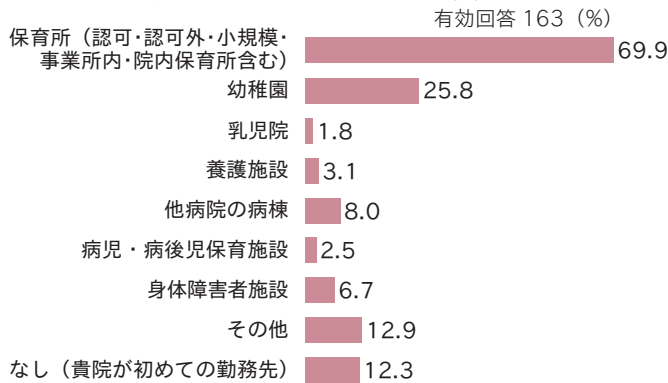
● 職種



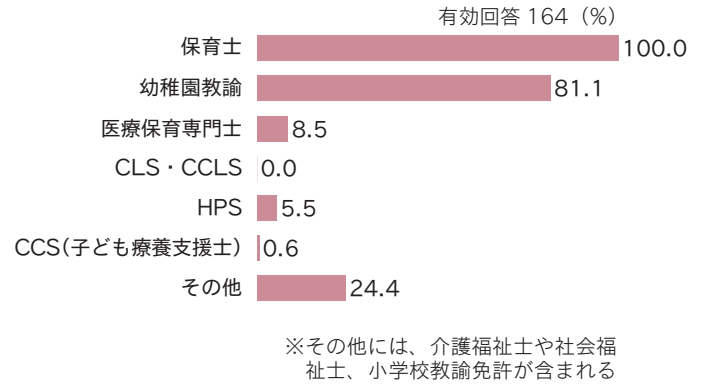
● 現在の病院での病棟保育士としての経験年数



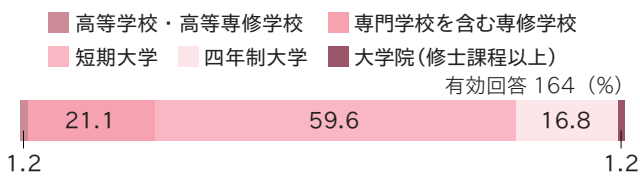
● 現在の病院勤務以前に保育士・幼稚園教諭として勤務経験のある施設（複数回答）



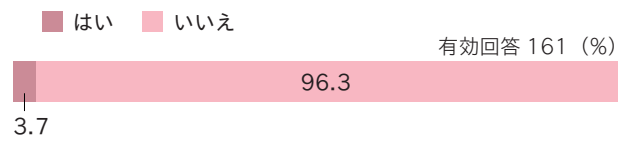
● 保有資格（複数回答）



● 最終学歴

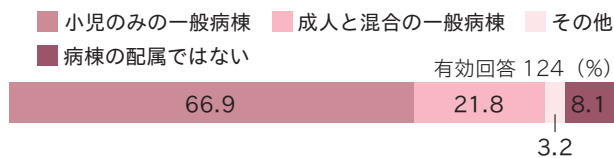


● 病棟保育・医療保育専門の養成課程を卒業したか

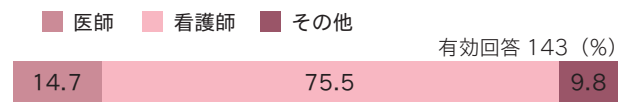


【調査票 A-2】

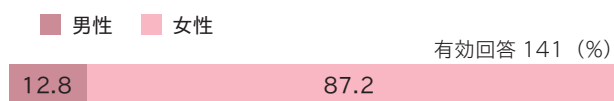
● 配属されている病棟



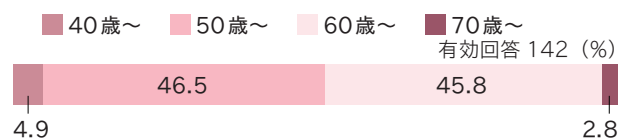
● 職種



● 性別



● 年齢



【調査票 B】

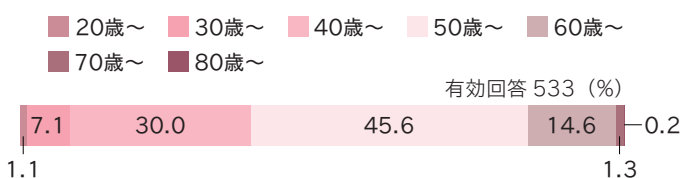
● 職種



● 性別



● 年齢



3

病棟保育導入の実態

ここでは、電話調査により明らかになった病棟保育導入の実態と、アンケート調査（調査票 A-2・B）より報告された、病棟保育導入・非導入の背景について報告する。

全国の小児科・小児外科を標榜する病院への病棟保育の導入の実態

(電話調査)

全保育に関する実施状況		病院内で実施されている保育(複数回答)		
実施	1297	小児一般病棟	196	7.3%
未実施	960	外来	30	1.1%
不明	1	医療型障害児入所施設	110	4.1%
無回答	428	病児・病後児入所施設	159	5.9%
全数	2686	院内保育施設・事業所内保育施設	1002	37.3%
		その他	89	3.3%
		不明	7	0.3%

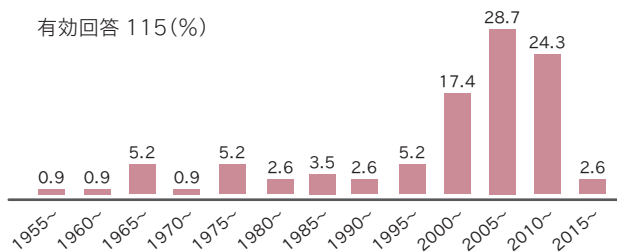
レスパイト施設
産婦人科病棟
精神科病棟
その他

※割合は、2686 施設に対する割合を算出

病棟保育士導入の背景 (調査票 A-2)

● 病棟保育士が導入された年

有効回答 115 (%)

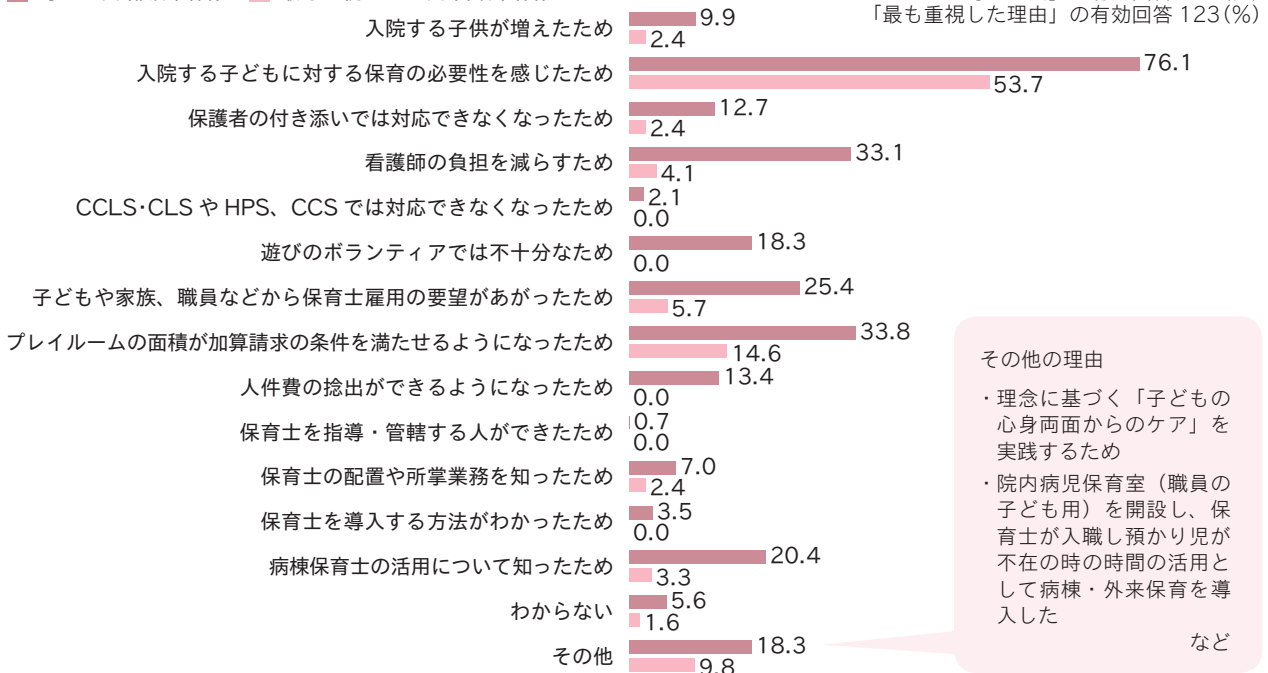


病棟保育に関する加算請求は、2002 年から一部の病院で可能になり、2010 年には特定機能病院もその対象として含まれるようになった。

今回の調査の結果から、現在病棟保育が導入されている 115 の病院のうち、多くは保険点数の加算請求ができるようになった後に導入されていることが明らかになった。加算請求ができるようになったことで、病棟保育の導入が進んだということができらるだろう。平成 28 年 4 月改定の加算の施設基準については、本速報の裏表紙を参照いただきたい。

● 保育士の導入に至った理由

■ 導入理由(複数回答) ■ 最も重視した理由(単数回答)



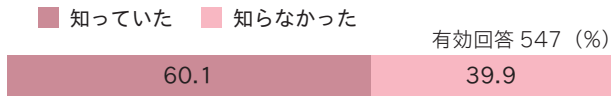
その他の理由

・理念に基づく「子どもの心身両面からのケア」を実践するため
・院内病児保育室(職員の子ども用)を開設し、保育士が入職し預かり児が不在の時の時間の活用として病棟・外来保育を導入した
など

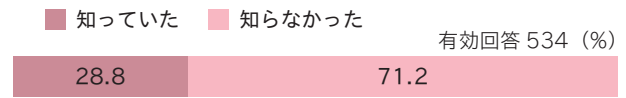
※ CCLS・CLS はチャイルド・ライフ・スペシャリストを、HPS はホスピタル・プレイ・スペシャリストを、CCS は子ども療養支援士をさす

病棟保育士非導入の背景（調査票 B）

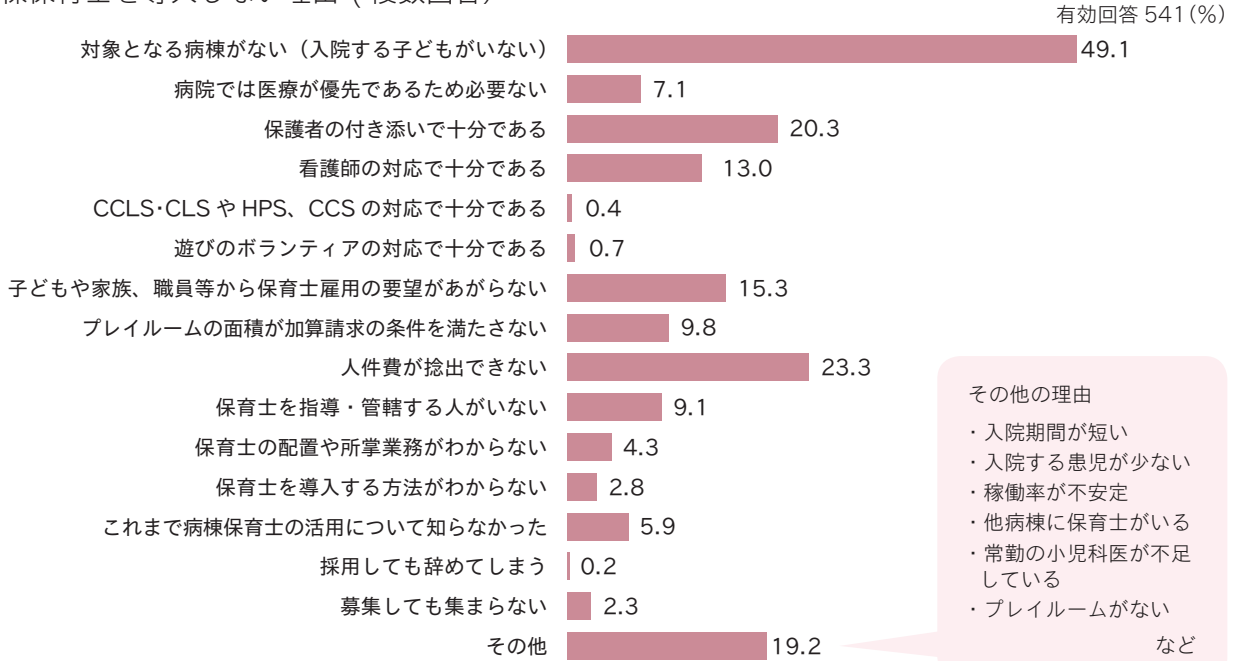
● 病棟保育士について知っていたか



● 「病棟保育士・プレイルーム加算」と言われる 2002年4月より導入された加算請求について知っていたか

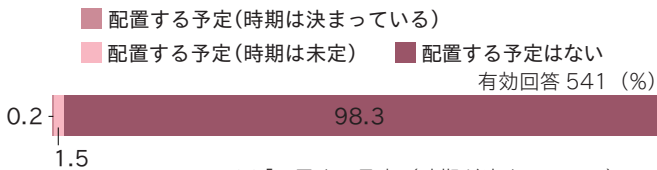


● 病棟保育士を導入しない理由（複数回答）



※ CCLS・CLS はチャイルド・ライフ・スペシャリストを、HPS はホスピタル・プレイ・スペシャリストを、CCS は子ども療養支援士をさす

● 今後配置する予定



※「配置する予定（時期が決まっている）」の回答者 1 名は、具体的な時期については無回答

● 「配置する予定はない」と回答した施設で今後配置を検討する予定



小児科・小児外科を標榜する 2686 の病院のうち、何かしらの保育施設を導入している病院が 1297 施設、そのうち、（小児）一般病棟に保育士を配置している病院が 196 施設（全施設の 7.3%）であった。今回は、医療型障害児入所施設¹⁾は別で算出しているが、長嶋（2006）などの調査が恐らくはそうしてきたように、（小児）一般病棟と医療型障害児入所施設の数を合計すると、286 施設（全施設の 10.6%）で、保育士を導入していることが明らかとなった。

一方で、調査票 B の結果から、依然として多くの病院では、病棟保育の存在や加算請求に関する情報が浸透していないことも、浮き彫りとなった。

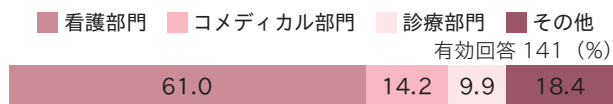
1) 医療型障害児入所施設は、2012 年の児童福祉法改正に伴い制定された、旧重症心身障害児施設や肢体不自由児施設などが統合された施設のことをさす。医療型障害児入所施設で保育の対象となる人は、（小児）一般病棟で保育の対象となる子どもと、重なる特徴がありつつも異なる特徴も非常に大きいということ、また、医療型障害児入所施設では児童福祉法により保育士の配置が義務づけられていることから、今回は集計を分けることとした。

4

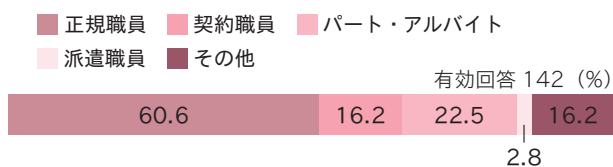
病棟保育士の雇用形態

ここでは、病棟保育士の上司へのアンケート（調査票 A-2）より明らかになった、病棟保育導入病院における病棟保育士の雇用状況について報告する。

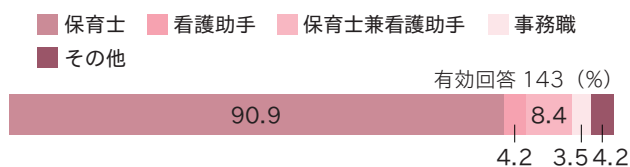
● 病棟保育士の所属先（複数回答）



● 病棟保育士の雇用形態（複数回答）

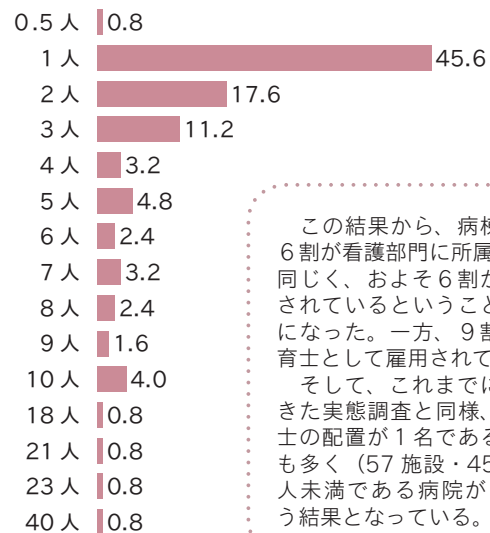


● 病棟保育士の採用時の職種（複数回答）



● 一般病棟や外来、ICUなどで働く病棟保育士の人数

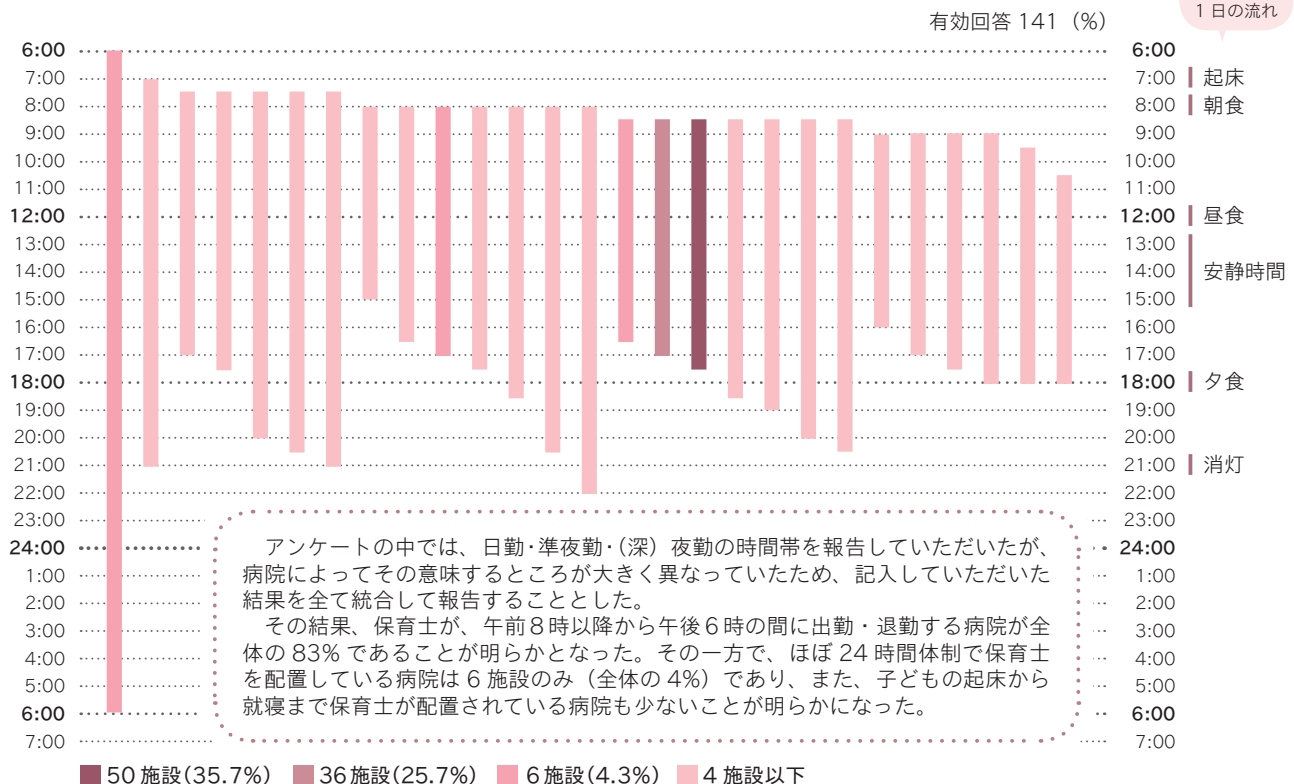
有効回答 125 (%)



この結果から、病棟保育士の6割が看護部門に所属しており、同じく、およそ6割が正規雇用されているということが明らかになった。一方、9割以上が保育士として雇用されている。

そして、これまでに行われてきた実態調査と同様、病棟保育士の配置が1名である病院が最も多く（57施設・45.7%）、3人未満である病院が75%という結果となっている。

● 少なくとも一人の保育士がいる時間帯



5

病棟保育の業務内容と期待

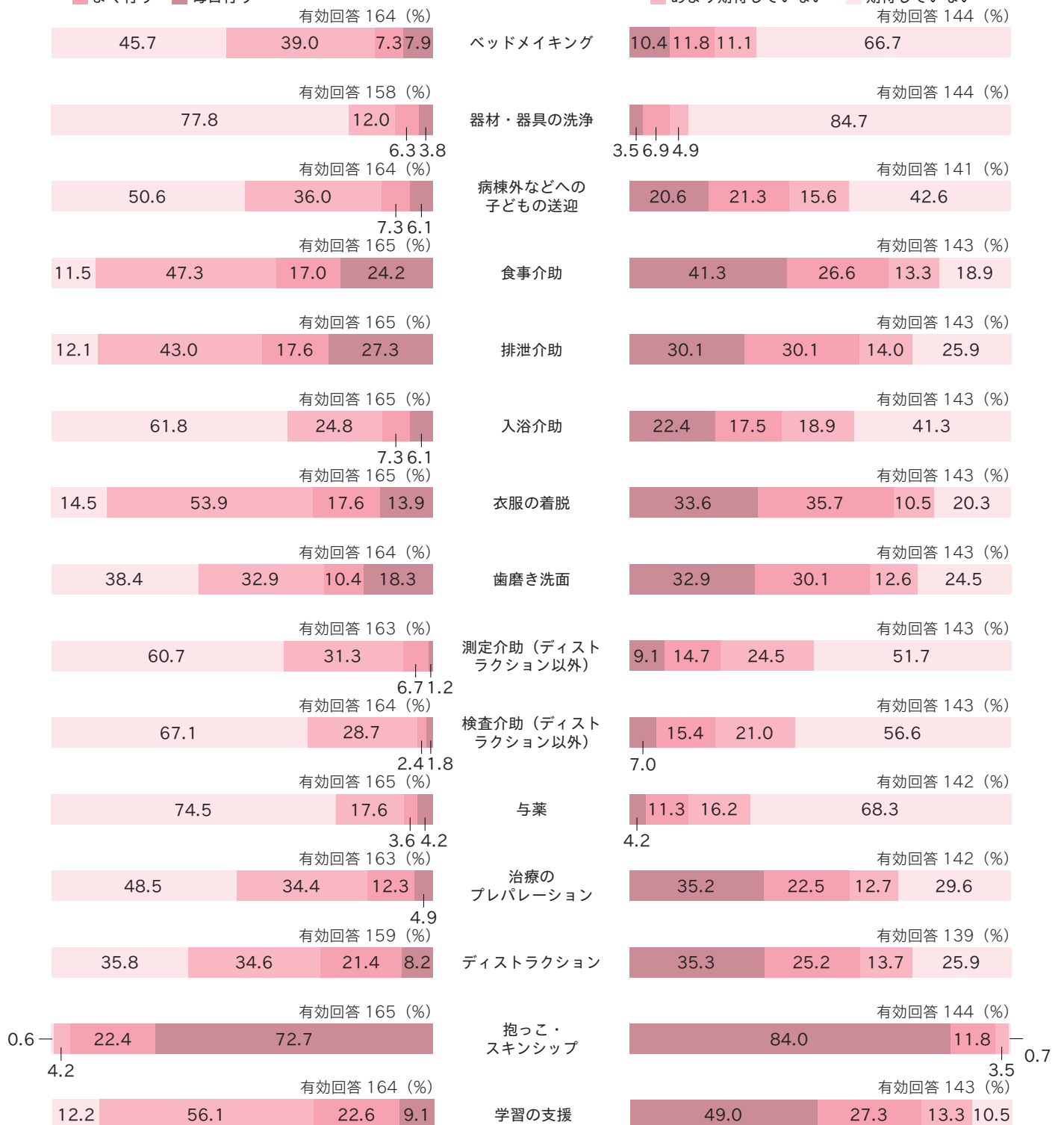
ここでは、病棟保育士によって報告された実際の業務内容（調査票 A-1）と、病棟保育士の上司から報告された病棟保育士に期待する業務内容（調査票 A-2）について、報告する。

● 保育士の業務実態

- 全く行わない
- たまに行う
- よく行う
- 毎日行う

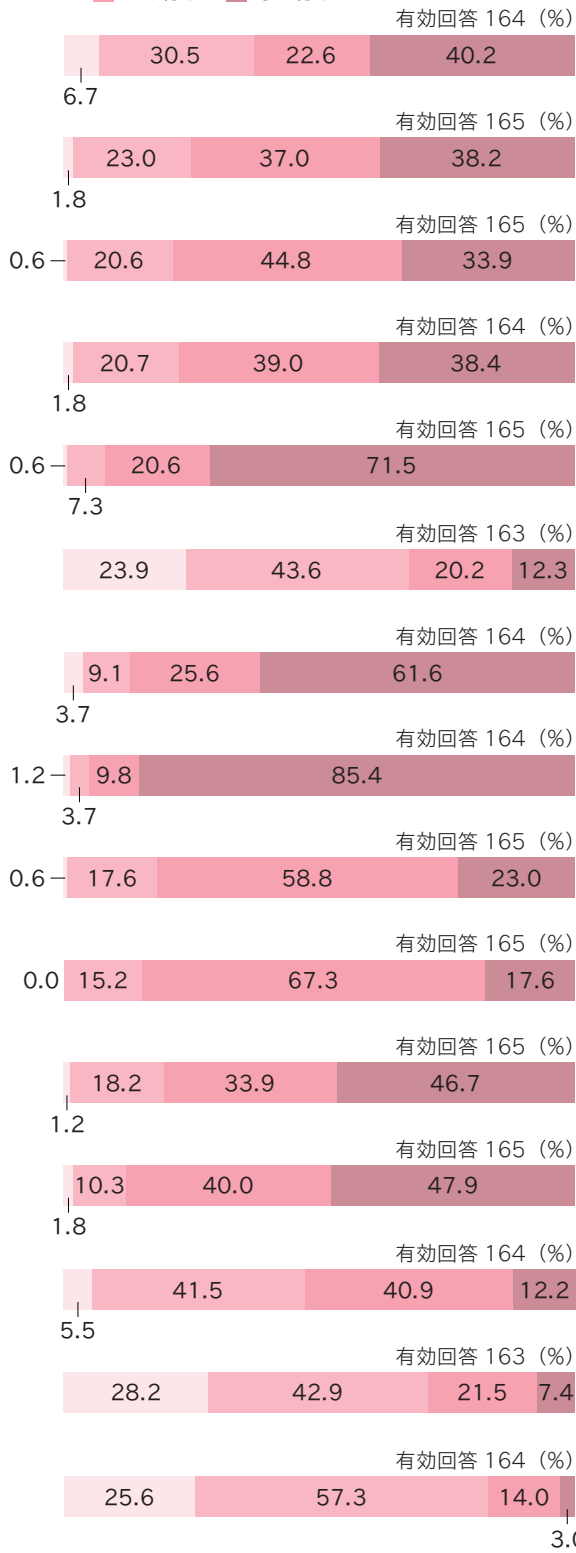
● 上司からの保育士への期待

- 期待している
- 少し期待している
- あまり期待していない
- 期待していない



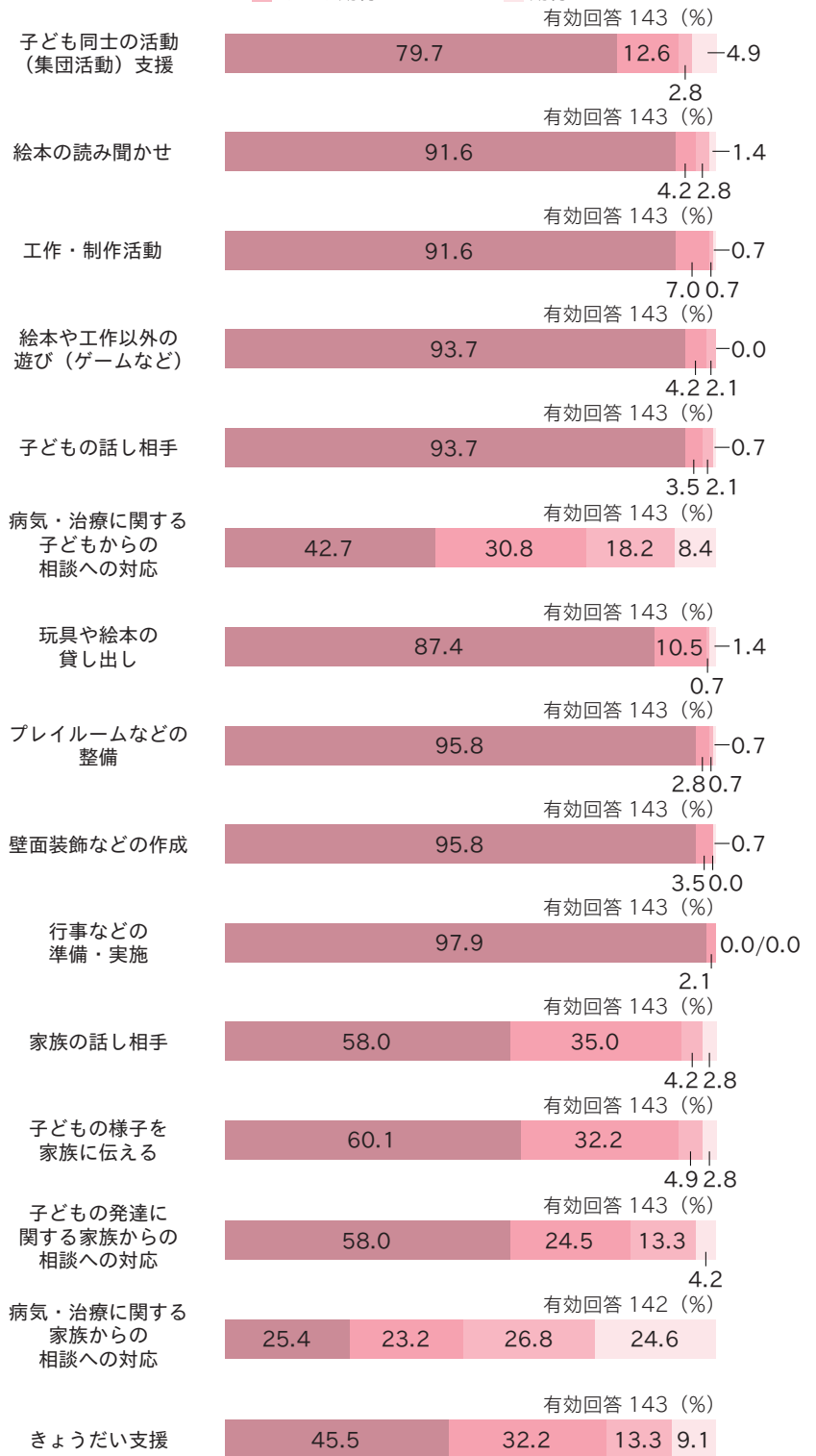
● 保育士の業務実態

全く行わない たまに行う
よく行う 毎日行う



● 上司からの保育士への期待

期待している 少し期待している
あまり期待していない 期待していない



※ 比率は、それぞれの有効回答に対する比率

※ ここでの「プレパレーション」とは、治療などについて、子どもの理解に合わせた説明を行うことにより子ども自身の十分な納得を促し、心の準備をさせることを意味する。また「ディストラクション」とは治療・処置・検査の際に、子どもの意識を意図的にそらしたり気をまぎらわせたりすることを意味する。

この結果から、上司からの期待と実際の業務内容の重なりやズレが明らかになった。具体的には、「抱っこ・スキンシップ」や「子どもの話し相手」、「プレイルームの整備」などは、上司からの期待も大きく、実際に保育士が行う頻度も高い。そして、「与薬」や「検査介助」などは、保育士に対する期待も、実際に行う頻度も低いことが示されている。その一方で、「きょうだい支援」や「学習支援」、その他の生活介助項目の一部に関しては、上司からの期待は大きいですが、頻繁にこれらを行なっている保育士はあまり多くないことが明らかになった。

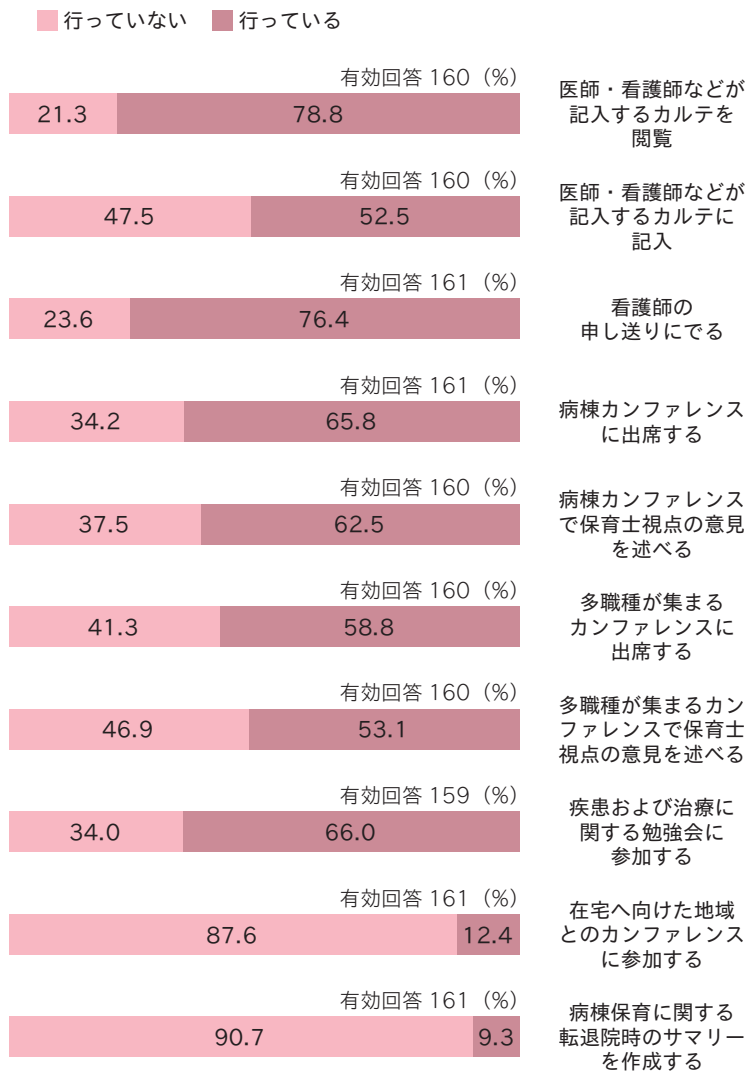
6

病棟保育と他職種連携

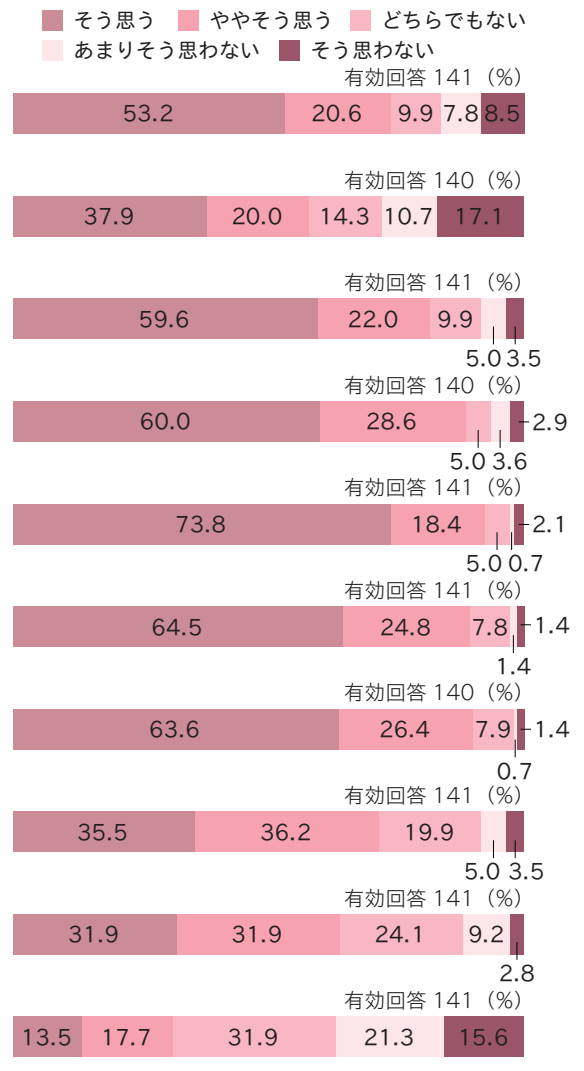
ここでは、病棟保育士によって報告された、他職種連携の実際（調査票 A-1）と、病棟保育士の上司から報告された病棟保育士の他職種連携に対する期待（調査票 A-2）について、報告する。

病棟保育士の他職種連携への参加の現状（調査票 A-1・A-2）

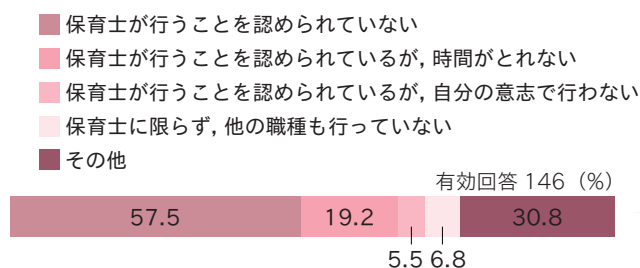
● 保育士の実施状況



● 上司の実施に関する認知（行うべきか）



● 保育士の「行っていない」理由（複数回答）



その他の理由

- ・ 自身の勤務時間外に行われるため
- ・ 希望をしても呼ばれないため
- ・ 病児保育・外来も行うため（時間がない）
- ・ 前例がないため
- ・ 依頼がない・指示がない・求められてない
- ・ 該当者がいない・機会がない
- ・ 保育士の役割について調整中のため

など

上司からの意見をみると、「申し送りに出ること」や、「病棟のカンファレンス」や「他職種のカンファレンス」に参加し、発言する事に関しては、8割以上の回答者が「行うべきだと思う」「やや行うべきだと思う」と思っていることが明らかになった。その一方で、「電子カルテへの記入」や、「地域とのカンファレンス」、「転退院時のサマリーの作成」に関しては、回答者の意見のばらつきが大きかったといえる。

一方、保育士の実態に目をむけると、行なっているとの回答が最も多かった「カルテの閲覧」や「申し送りへの参加」も、およそ1/4の病院では、依然として行われていないことが明らかとなった。これ以外の項目については、行なっている保育士の割合は減り、特に「地域とのカンファレンス」や「転退院時のサマリーの作成」は90%近い病院で行われていなかった。行われていない理由として最も多かったのは「保育士が行うことが認められていないため」であり、およそ半数の人がこの選択肢を選択していた。

また、すべてに行なっていると回答した保育士は7名いた一方で、すべてに行なっていないと回答している保育士が5名だった。

病棟保育士と他職種との意見交換の現状（調査票 A-1）

- 病棟や部門の上司を含めた他職種に、保育士としての意見を求められることはあるか

■ 非常によくある ■ よくある ■ あまりない
■ 全くない



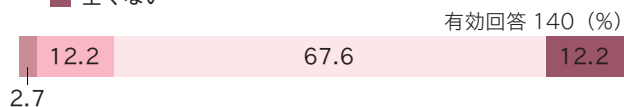
- 病棟や部門の上司を含めた他職種と、保育士の役割について意見を交換することはあるか

■ 非常によくある ■ よくある ■ あまりない
■ 全くない



- 病棟や部門の上司を含めた他職種と、保育士の役割について意見が分かれることはあるか

■ 非常によくある ■ よくある ■ あまりない
■ 全くない



- 貴院内の他職種向けに、病棟保育の役割について周知する機会（勉強会や発表会）を設けているか

■ はい(年2回以上) ■ はい(年1回以下) ■ いいえ



- 病棟や部門の上司を含めた他職種から求められる意見(自由記述欄より抜粋)

病棟での素の子どもたちの様子、学校外での友だち関係などを聞かれる。その中でDrや学校教師には見せない姿、病棟生活に適応していけるか、どのような段階を踏んで生活に慣れるようにしていくか、など。

子どもの発達段階に合わせた関わり方、食事内容やミルク摂取量等。思春期の子どもへの心理面について。入院中の子どもの様子や家族の様子、それに伴う問題等。

- ・ どうすればある子どものストレスが軽減できるか
- ・ あそびや生活の場の子どもを知りたい
- ・ 保護者と子どもの関係を知りたい
- ・ 他職種が新しい支援を始める時、あそびが関係することなら助言を求められる。

- 病棟や部門の上司を含めた他職種と分かれる意見(自由記述欄より抜粋)

治療する事が仕事である職種と治療も必要だが日々の入院生活や心のケアも大切だと思う。考えの不一致が時々起こる。

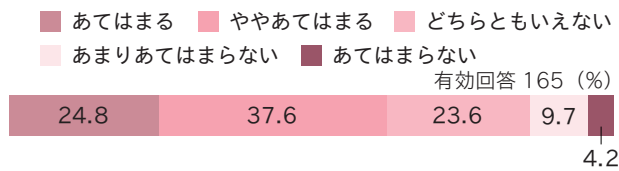
保育士の業務の中で、家族支援やプレパレーションへの参加を、否定的にとらえるNsも中にはいるので、家族の想いや、そこからの活動の提案をすると「家族の希望をすべてうけいられるわけではない。」「プライマリー(2年目)に、判断をあおぐような相談はしないで」「家族との話しをそのままってこないで」等。Ns間でも意見が違ったりする。

病棟保育の現状に対する認識

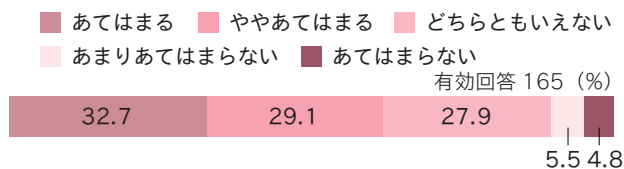
ここでは、まず、病棟保育士から報告された仕事や職場に対する満足感や、質の高い病棟保育ができていると感じるかどうかについて（調査票 A-1）報告する。つぎに、病棟保育士の上司より報告された病棟保育の必要性や体制改善の必要性について（調査票 A-2）報告する。

病棟保育士の認識（調査票 A-1）

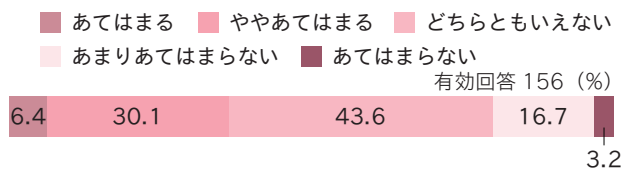
- 全体的に見て、自分の職場には満足している



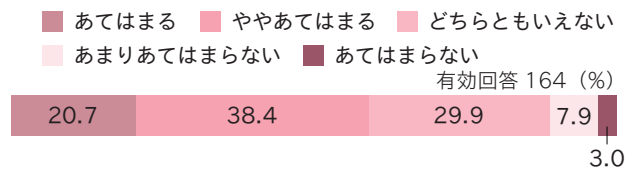
- できるだけ長く今の職場で働いていたい



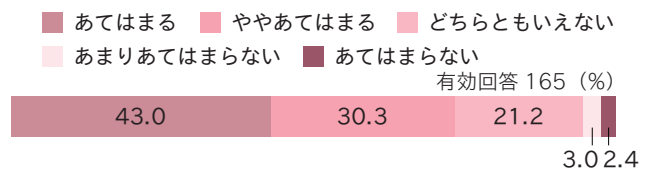
- 貴院では、質の高い病棟保育を提供していると思うか



- 全体的に見て、自分の仕事には満足している



- できるだけ長く病棟保育士として働いていたい



- 病棟保育士が手応えややりがいを感じていること（自由記述欄より抜粋）

遊びを通して、子供が安心し、笑顔で入院生活をおくることが出来る姿を見ると、手ごたえや、やりがいを感じたりする。又、兄弟をあずかったりする事によって、保護者が安心して、入院児と面会できている姿を見たりすると、保育士の役割を実感したりする。

子ども達から入院しても楽しかったことがあったよ、と退院時に言葉をかけていただくとその言葉が一番うれしく感じる。他職種ばかりの職場で専門性を出していくことは困難な事であるが、だからこそ子ども達のためにできることを探っていくことにやりがいを感じている。

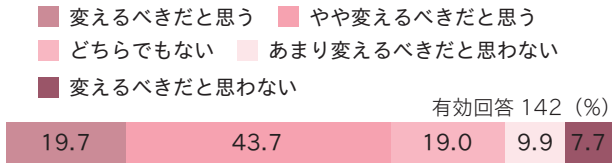
- 病棟保育士が困難・課題と感じていること（自由記述欄より抜粋）

保育士が一人ですが業務内容が多いため、対応に苦慮する事もしばしば…。これ以上増やすことはないとの事なので続けられるか悩んでいる。待遇でも不満があり、これまでの保育士も続かず、出入が多いと言われているボランティアに入ってもらおう事もできず、毎月一人でバタバタしているので悩む。

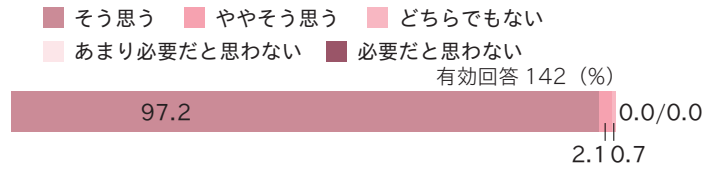
病院と「保育士の役割・業務内容」についての考えのズレがあり、どのようにそのズレを修正していけばよいか分からない。

上司の認識（調査票 A-2）

- 貴院の、現在の病棟保育のあり方や体制は変えていくべきだと思うか



- 病棟に、病棟保育士は必要だと思うか



- 上司が、病棟保育士がいて良かったと感じること（自由記述欄より抜粋）

保育士がいることで、病院だけれど、生活をする場としての視点で利用者と関わることが出来る。

看護師は業務もあり、子供の遊びの提供が必要だと感じて、継続して対応できていませんでした。入院中の子どもたちは保育士が来て遊びの支援をしてくれるのを心待ちにしており児家族の満足度は高くなっています。

家族背景や社会状況の把握にすぐれているため、看護師でも知り得ない貴重な情報が得られる。

- 上司が、病棟保育士とともに働く上で困難に感じていること（自由記述欄より抜粋）

病児保育についてどこまでの知識があり、大学でどこまで病児保育について学んでいるか私自身が理解できていない。

マンパワーが少なく、患者について話しあう時間が十分とはいえない現状です。人件費等の問題があり、人数を増やせませんが、今後、保育士に対する予算が増えることを望みます。

保育士が子どもとの関わりの中で得た情報（発達に障害のある児などが保育士にだけ見せる言動など）の提供が難しいため、保育士が抱え込んでしまうことがある。

この結果から、病棟保育士の中では、自身の職場や仕事に満足している人が過半数であり、できるだけ長く今の職場で働きたい、できるだけ病棟保育士として働きたいと感じている人も半数を超えていた。そして、上司の意見としても、「ややそう思う」も含めればほぼ全員が、病棟に病棟保育士は必要だと思っているということが明らかになった。

その一方で、「貴院の、現在の病棟保育のあり方や体制は変えていくべきだと思うか」どうかについては、6割以上の上司が変える必要性を感じている。そして、「質の高い病棟保育を提供している」と感じている保育士も、全体の4割に満たなかった。このことから、病棟保育士の可能性を感じつつも、病棟保育士自身もその上司も、多くは現状を改善する必要性を感じているといえるだろう。

A307 小児入院医療管理料

注1) 別に厚生労働大臣の定める小児を入院させる病棟又は施設に関する基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た小児科を標榜する保険医療機関の病棟（療養病棟を除く。）に入院している15歳未満の小児（児童福祉法第6条の2第2項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である場合は、20歳未満の者）について、当該基準に係る区分に従い、所定点数を算定する。ただし、小児入院医療管理料5を算定する病棟において、当該入院医療管理料に係る算定要件に該当しない患者が当該病棟（精神病棟に限る。）に入院した場合は、区分番号A103に掲げる精神病棟入院基本料の15対1入院基本料の例により算定する。

注2) 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の病棟において小児入院医療管理が行われた場合は、1日につき100点を所定点数に加算する。

* 「注2」に掲げる加算の施設基準について

ア 当該病棟に小児入院患者を専ら対象とする保育士が1名以上常勤している。

イ 内法による測定で30平方メートルのプレイルームがある。プレイルームについては、当該病棟内（小児入院医療管理料5においては、主として小児が入院する病棟）にあることが望ましい。

ウ プレイルーム内には、入院中の小児の成長発達に合わせた遊具、玩具、書籍等がある。

（医科点数表の解釈 平成28年4月版 発行：社会保険研究所）

発行日：2017年8月6日

発行所：東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター

報告担当者：東京大学大学院 博士課程 石井 悠

調査実施者：東京大学教授・副センター長 遠藤利彦

東京大学教授・医学部附属病院小児科長 岡 明

東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター 特任助教 高橋 翠

東京大学大学院 博士課程 石井 悠

デザイン：千葉大学大学院工学研究科 修士課程 石井 滯